

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	若年者地域連携事業			担当部局	人材開発統括官			作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	若年者・キャリア形成支援担当参事官室			若年者・キャリア形成支援担当参事官 伊藤 正史	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若年者が自らの可能性を高め、挑戦し、活躍できる夢のある社会の実現を目指し、若者一人ひとりがその持てる能力を社会で発揮できるよう、地域の実情に応じたきめ細かい雇用関連サービスを提供すること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	都道府県が運営するジョブカフェ等において、若年失業者やフリーター等の若年者を広く対象に、職場見学会、企業説明会、各種セミナー、カウンセリング、職場定着支援等のメニューのうち、地域の実情に応じた必要なものを、都道府県と都道府県労働局が調整の上、都道府県労働局から適切と認められる民間団体に委託して実施。 また、都道府県の要請に応じ、ジョブカフェにハローワークを併設し、ジョブカフェを利用する若年者を対象とした職業紹介を行い、ジョブカフェにおいて職業紹介までの雇用関連サービスをワンストップで提供。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,465	1,452	1,435	1,345	1,238		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,465	1,452	1,435	1,345	1,238		
	執行額		1,340	1,312	1,306				
執行率(%)		91%	90%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	90%	91%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	1,277	1,223	協議会経費の増、ジョブカフェ併設ハローワーク設置経費の減等。					
	土地建物借料	57	0						
	庁費	11	5						
	諸謝金	0	9						
	その他	0	1						
	計	1,345	1,238						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	本事業のサービス利用者のうち平成29年度に就職した者を11.7万人以上とする	就職者数	成果実績	万人	12.2	11.8	11.8	-	-
			目標値	万人	11.3	12.2	11.7	-	11.7
			達成度	%	108	97.6	100.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	若年者地域連携事業評価実施要綱に基づく評価結果報告データ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	サービス利用者数	活動実績	万人	169	166	160	-	-	
当初見込み		万人	161	163	158	154	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/就職者実績			単位当たりコスト	円	10,972	11,075	11,073	11,496
				計算式	執行額/就職者実績	1,340百万円/122,129人	1,312百万円/118,466人	1,306百万円/117,948人	1345百万円/117,000人

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV-3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること。							
	施策	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること。							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	都道府県及び国が、それぞれの強みを活かした、地域ごとの実情に応じた若年者雇用対策を実施することにより、地域の若年者の雇用の安定・促進に繋がる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の社会・経済を担うべき若年者の雇用の安定・促進は極めて重要であり、国費を投入して実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国どの地域であっても、地域の実情に応じた必要な支援が受けられるよう引き続き国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の社会・経済を担うべき若年者の雇用の安定・促進は極めて重要であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札(総合評価)により、地域のニーズに即したサービスを実施可能な事業者を選定。一社応札となったものについては、公示期間を延長し、複数応募に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	若年者の雇用の安定・促進は事業主の人材確保・職場定着にも資するものであり、事業主が負担する雇用保険を財源とすることは妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書等により、フリーター等の若年者の就職支援に必要な経費のみ認めており、適切な支出となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	若年者の雇用の安定・促進に資する事業として、国が事業内容を限定しており、必要な経費となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成27年度より公共サービス改革基本方針に基づき、民間競争入札を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成27年度より、一般競争入札(総合評価)により事業を実施しており、低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込を上回る人数で推移している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「若者職業的自立支援推進事業」は、15歳から39歳までのニート等若年無業者のうち、就労に関する意欲は認められるものの対人関係やコミュニケーションに何らかの課題を抱え、一人で求職活動ができるまでには至らない者を対象としており、本事業は、そのような課題を有しない求職者等を対象としている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0604		若者職業的自立支援推進事業

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 一人の就職にかかる費用は適切な支出となっており、事業の効率的な運営を行うことが出来ている。 成果実績は成果目標を達成しており、活動実績についても見込みを超えて推移しており、事業の有効性は妥当であると言える。 全国のどの地域であっても、地域の実情に応じた必要な支援が受けられるよう引き続き国が実施すべき事業であり、国費投入の必要性も妥当である。
	改善の方向性	都道府県と連携して事業を実施するメリットを最大限発揮するため、都道府県の強み・特色を活かしたものとなるように事業内容の見直しを行うとともに、地域の関係者の意見も踏まえて事業内容や目標を決定し事業後に評価するスキームを新たに設けることにより、より地域の実情に応じた支援が行えるよう見直しを図る。

外部有識者の所見

・本事業の開始時に比べると、近年、若者の雇用情勢は大幅に改善しているが、地域における若者の雇用を促進するという課題は、引き続き重要である。このため、本事業のメニューについて、都道府県の強み・特色を活かした事業内容となるよう既存事業の重点化を行うなど、全般的な見直しを行うべきである。

・また、都道府県に関係者による協議会を設置し、本事業の目標設定から評価まで、公正かつ効果的なPDCAサイクルを進めるとともに、ハローワークや都道府県の単独事業との役割分担を明確化し、連携効果がより一層図られるようにすべきである。その際、国の事業であることから、国がどのような政策的効果を目指しているのか明確にすべきである。

・以上の事業内容の見直しを踏まえ、当面、国としても好事例の横展開を進めるとともに、将来的には委託費の配分方法のメリハリや、労働環境を踏まえた本事業への国の関わり方についても、段階的に見直しを検討すべきである。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体	公開プロセスの評価結果を踏まえ、事業内容の総合的な見直しを図ること。
-------------	------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

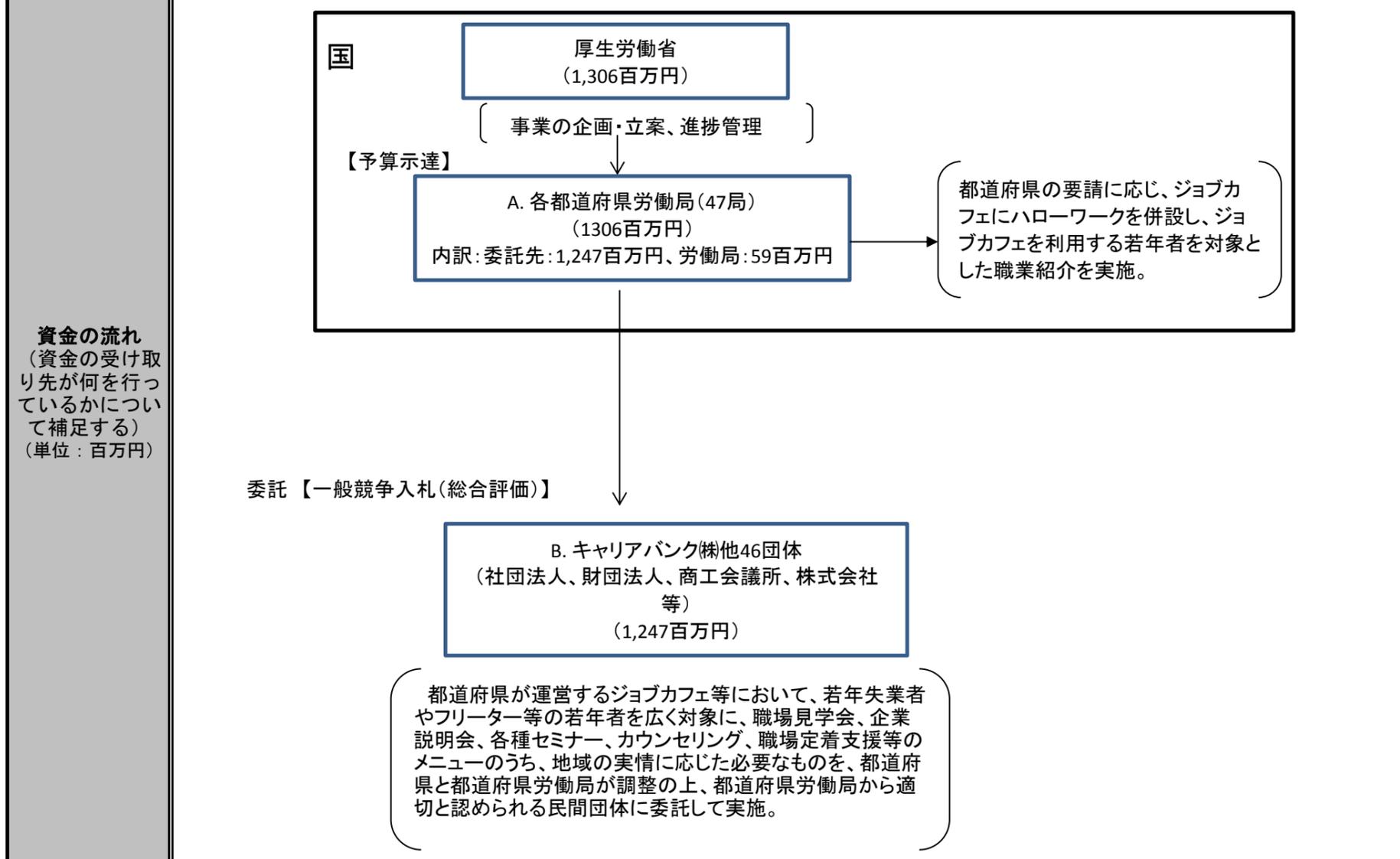
縮減	公開プロセスの評価結果を踏まえ、 ①労働局、都道府県等からなる協議会で、事業内容や目標を決定し、事業実施後に評価するスキームを新たに設けることにより、より地域の実情に応じた支援が行えるよう見直しを行うとともに、 ②都道府県と連携して事業を実施するメリットを最大限発揮するため、都道府県の強み・特色を活かしたものとなるよう、事業内容について ・既存の事業を都道府県の強み・特色を活かしたものに重点化 ・地方創生に資する人材確保に係る事業を追加 ・都道府県が創意工夫し自ら企画・立案した事業を追加 等の見直しを行うことにより、予算の縮減を図る。
----	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	931	平成23年度	803	平成24年度	707
平成25年度	548	平成26年度	545	平成27年度	553
平成28年度	547				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.青森労働局			B.公益財団法人21あおもり産業総合支援センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	若年者地域連携事業の実施	46	事業費	若年者地域連携事業の実施	46
	計		46	計		46

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青森労働局	-	若年者地域連携事業の委託	46		-	-	
2	北海道労働局	-	若年者地域連携事業の委託	45		-	-	
3	鹿児島労働局	-	若年者地域連携事業の委託	40		-	-	
4	大阪労働局	-	若年者地域連携事業の委託	36		-	-	
5	埼玉労働局	-	若年者地域連携事業の委託	36		-	-	
6	秋田労働局	-	若年者地域連携事業の委託	35		-	-	
7	長崎労働局	-	若年者地域連携事業の委託	34		-	-	
8	福岡労働局	-	若年者地域連携事業の委託	32		-	-	
9	東京労働局	-	若年者地域連携事業の委託	32		-	-	
10	岩手労働局	-	若年者地域連携事業の委託	31		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人21あ おもり産業総合支援 センター	8420005006793	青森労働局管轄の若年者 地域連携事業を委託・実施	46	一般競争契約 (総合評価)	-	-	※民間競争入札の実施により、 平成27年度～29年度の3年契約
2	キャリアバンク(株)	7430001004883	北海道労働局管轄の若年者 地域連携事業を委託・実施	45	一般競争契約 (総合評価)	-	-	※民間競争入札の実施により、 平成27年度～29年度の3年契約
3	鹿児島商工会議所	1340005001545	鹿児島労働局管轄の若年者 地域連携事業を委託・実施	40	一般競争契約 (総合評価)	-	-	※民間競争入札の実施により、 平成27年度～29年度の3年契約
4	大阪労働協会・パソ ナ共同企業体	-	大阪労働局管轄の若年者 地域連携事業を委託・実施	36	一般競争契約 (総合評価)	-	-	※民間競争入札の実施により、 平成27年度～29年度の3年契約
5	埼玉新聞社	8030001003009	埼玉労働局管轄の若年者 地域連携事業を委託・実施	36	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
6	公益財団法人秋田 県ふるさと定住機構	5410005005436	秋田労働局管轄の若年者 地域連携事業を委託・実施	35	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	-
7	株式会社九州広告	1310001000396	長崎労働局管轄の若年者 地域連携事業を委託・実施	34	一般競争契約 (総合評価)	-	-	※民間競争入札の実施により、 平成27年度～29年度の3年契約
8	公益財団法人福岡 県雇用対策協会	1290005013281	福岡労働局管轄の若年者 地域連携事業を委託・実施	32	一般競争契約 (総合評価)	-	-	※民間競争入札の実施により、 平成27年度～29年度の3年契約
9	公益財団法人東京し ごと財団	7010005016785	東京労働局管轄の若年者 地域連携事業を委託・実施	32	一般競争契約 (総合評価)	-	-	※民間競争入札の実施により、 平成27年度～29年度の3年契約
10	富士通エフ・オー・エ ム株式会社東北支 社盛岡営業所	1010401084631	岩手労働局管轄の若年者 地域連携事業を委託・実施	31	一般競争契約 (総合評価)	1	84.6%	-